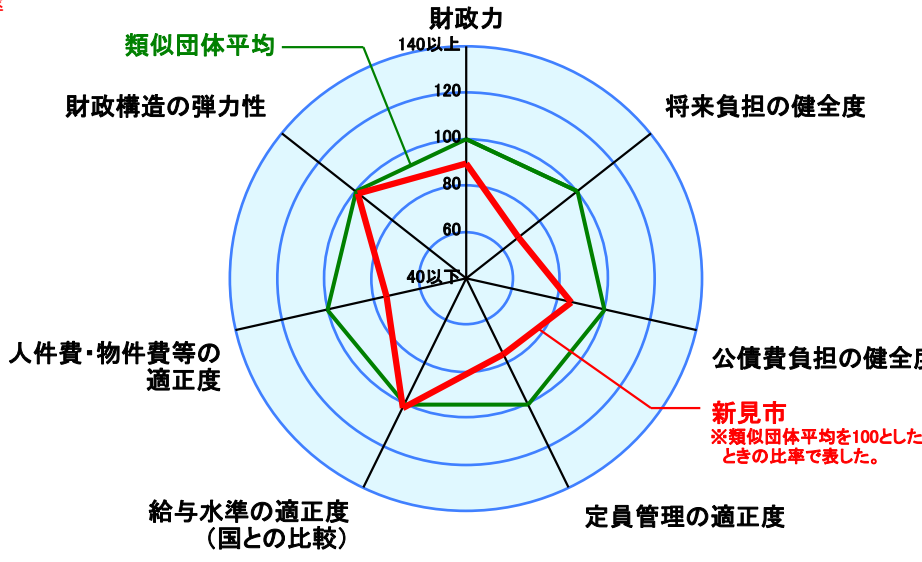
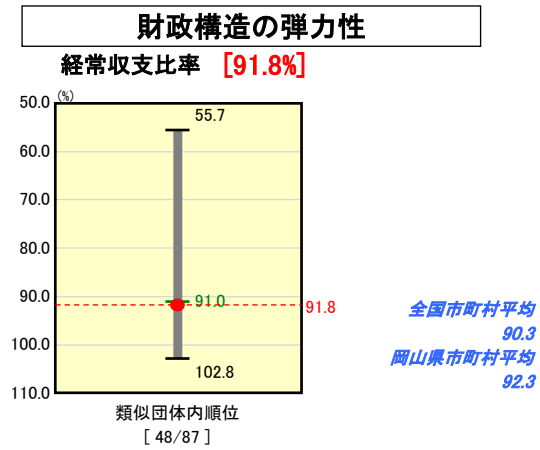
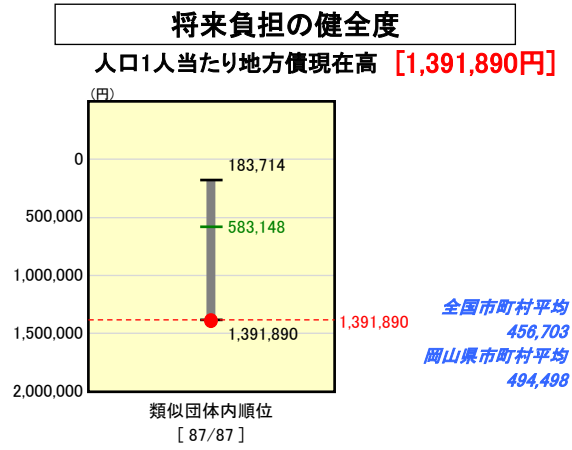
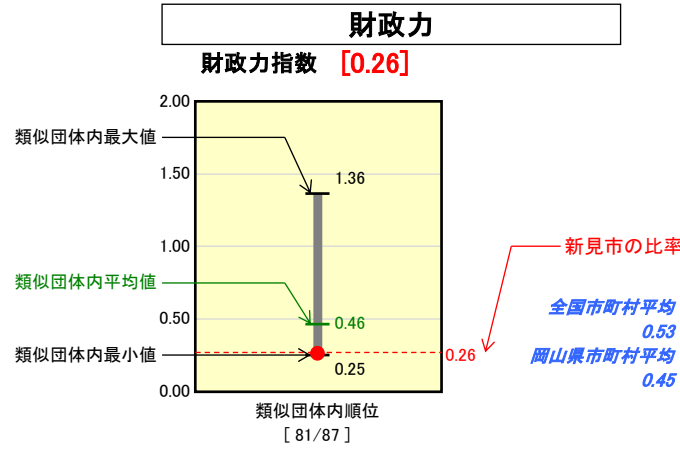


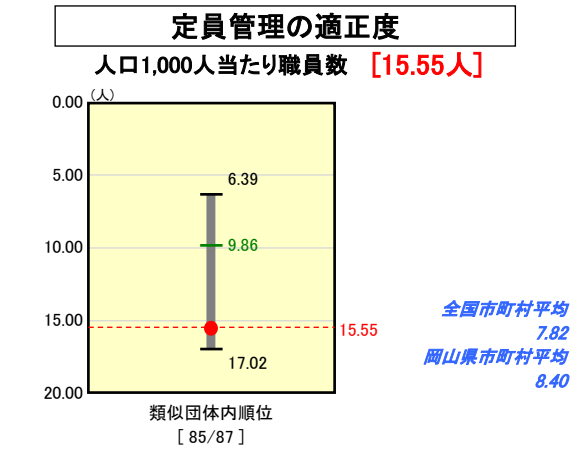
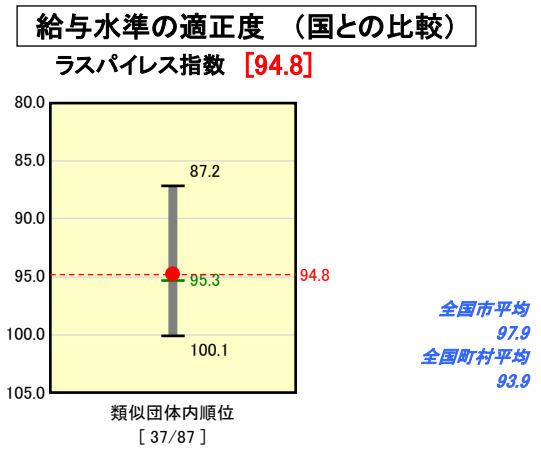
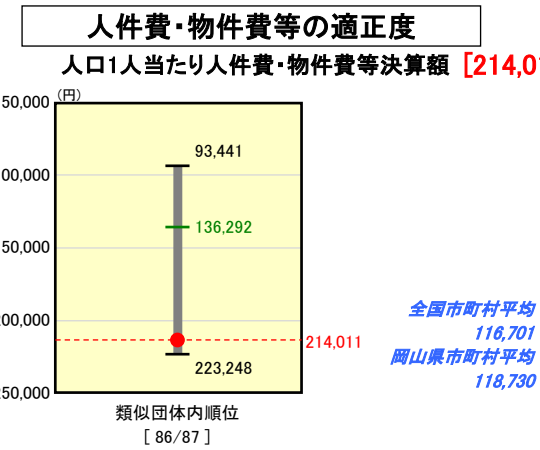
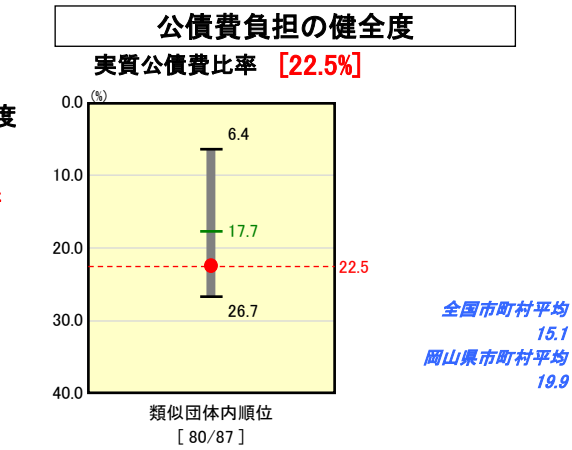
# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 岡山県 新見市

人口	35,940	人(H19.3.31現在)
面積	793.27	km <sup>2</sup>
歳入総額	29,614,695	千円
歳出総額	28,890,432	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数○  
本市は中山間地域に位置し、過疎地であるため、社会経済基盤が弱く、さらに、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから、0.26と類似団体平均を下回っている。行財政改革集中改革プランに沿って、費用対効果を考慮し、緊急度や必要性を判断しながら事業の「選択と集中」を行う等、歳出の徹底的な見直しに努める。

○経常収支比率○  
91.8%と全国平均をやや上回っているが、行財政改革集中改革プランに基づき、定員管理の適正化による人件費の削減(5年間で職員数20.0%削減)や高利率の地方債の繰上償還による公債費の削減など、行財政改革に取り組み、義務的経費の削減に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額○  
昨年より額は減ったものの、類似団体の平均を大きく上回っている。行財政改革集中改革プランに基づき、人件費については、早期退職の奨励等により削減に努め、物件費についても、さらなる事務事業の見直し(法令で定められた事業や義務的に実施する事業を除く500事業のうち、目標として5年間で10%を整理・統合する。)、民間委託等の推進(指定管理者制度の活用等)、公共施設の再編等(整理・統合・廃止)に努める。

○人口1人当たり地方債現在高○  
合併時の大型事業による地方債の借入が主な要因となっているため、類似団体の平均値をかなり上回っている。平成19年度以降、地方債の借入額を当該年度元金償還額の70%以内に抑えようとするとともに、平成22年度まで毎年3億円程度の繰上償還を行うなど、地方債残高の削減に努める。

○実質公債費比率○  
地方債の残高に連動して類似団体の平均値を上回っている。地方債発行の抑制(当該年度元金償還額の70%以内)に努めるとともに、高利率の地方債の繰上償還等により公債費の削減を図る。

○人口1,000人当たり職員数○  
合併により職員数が増加したため、類似団体の平均値を上回っている。行財政改革集中改革プランに基づき、新規採用の抑制や退職勧奨、民間委託の推進などを行い、平成22年度までに、対16年度比20%の職員削減を目指す。

○ラスパイレズ指数○  
類似団体の平均値は下回っているが、手当の総点検をはじめとする給与の適正化に努める。